

様式第1号 (第7条関係)

補助金交付申請書

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

令和8年度において、放射光産業利用試行事業を下記のとおり実施したいので、補助金を交付願いたく補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分 (別記)

2 事業の着手予定年月日 令和 年 月 日

事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

3 添付書類

- ・ 放射光施設利用計画書 (様式第2号) 又はこれに準ずる書類
- ・ 放射光施設の運用機関が利用を承認する書類 (放射光施設の利用申請段階にあっては提出不要)
- ・ 法人の登記事項証明書の写し
- ・ 県税に滞納がないことを証する書類「納税証明書 (3)」
- ・ 補助金利用にかかる誓約書 (様式第3号)
- ・ 暴力団等に該当しない旨の誓約書 (様式第4号)

別記 (第7条関係)

放射光産業利用試行事業経費配分計画書

(単位:円)

経費区分	経費等	補助対象経費	経費明細
	放射光施設利用料		
	共同研究費		
	分析委託費 外注加工費		
	原材料・消耗品費		
	設備・機器費		
	運搬費		
	その他経費		
	小 計		
	補助金申請額		—

(注)

- ①この経費明細は、補助金の額を決定するために必要な補助対象経費算定の重要な基礎資料となりますので、確実な支出見込みのある経費を記入してください。
- ②補助金申請額は、50万円が上限です。
- ③消費税及び地方消費税は補助対象となりませんので、税抜にて記載してください。

様式第2号 (第7条関係)

## 放射光施設利用計画書

事業者名	
事業所所在地 (本社)	〒 ー
〔本利用計画に基づき 研究活動を実施する 事業拠点の所在地〕	〒 ー
利用する放射光施設	施設名称 ( )
	ビームライン ( )
	課題名称 ( )
	成果公開の有無 成果公開課題 / 成果占有(非公開)課題
①利用期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (予定)
②利用時間	時間 (シフト) (予定)
③利用分野	
④利用目的	
⑤利用内容	
⑥利用実験参加者	

※ ③は、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)・環境」、「航空産業・ドローン・空飛ぶクルマ」、「ロボット・AI・IoT」、「健康医療」、「半導体」の5つの分野から主たるものを選択の上、記載してください。

様式第3号 (第7条関係)

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

放射光産業利用試行事業補助金の利用にかかる誓約等

令和8年度 放射光産業利用試行事業補助金の利用を申請するにあたり、下記のとおり誓約いたします。

記

当法人は、放射光産業利用試行事業補助金の利用要件を確認し、放射光施設を過去に利用したことがなく、はじめて利用することをここに誓約いたします。

また、補助金の利用にあたっては、成果公開の有無に関わらず、補助を受けた法人名、課題名、補助金額を公表することに予め同意いたします。

様式第4号 (第7条関係)

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

暴力団等に該当しない旨の誓約書

兵庫県暴力団排除条例（平成22年条例第35号）（以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約いたします。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成23年公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- 3 事業の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記1又は2に該当する者をその受託者としないこと。
- 4 上記1、2及び3に違反した場合に、放射光産業利用試行事業補助金交付要綱第17条に基づき公益財団法人ひょうご科学技術協会が行う一切の措置について異議を述べないこと。

様式第5号 (第8条関係)

補助金交付決定通知書

科技協第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長

公益財団法人ひょうご科学技術協会事業課  
電話  
E-mail

令和 年 月 日付で申請のあった放射光産業利用試行事業補助金については、  
金 円を上限として下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付で申請のあった補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 事業に要する経費及び補助金の上限額は次のとおりとする。ただし、実績報告の確認において補助要綱を満たさない経費は対象外となることがある。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 3 補助事業者は、補助金交付要綱に従わなければならない。
- 4 この事業は、令和9年3月31日までに完了しなければならない。
- 5 補助金交付の条件は、前4項に定めるもののほか、次のとおりとする。

様式第6号 (第10条関係)

補助金交付決定内容変更承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

令和 年 月 日付 科技協第 号をもって交付決定のあった令和8年度放射光産業利用試行事業について、交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく補助金交付要綱第10条第1項の規定により申請します。

記

1 事業の名称

2 変更内容、理由等

様式第7号 (第10条関係)

補助事業中止 (廃止) 承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

令和 年 月 日付 科技協第 号をもって交付決定のあった令和8年度放射光産業利用試行事業について、次のとおり中止 (廃止) したいので、承認願いたく補助金交付要綱第10条第1項の規定により申請します。

記

1 事業の名称

2 中止 (廃止) の理由

3 中止予定期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで  
(廃止予定年月日 令和 年 月 日)

様式第8号 (第10条関係)

補助金交付決定内容変更承認通知書

科技協第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長

公益財団法人ひょうご科学技術協会事業課  
電話  
E-mail

令和 年 月 日付で変更承認申請のあった、令和8年度放射光産業利用試行事業補助金については、下記のとおり承認することに決定したので通知します。

記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付で申請のあった補助金交付決定内容変更承認申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助金交付の条件等については、令和 年 月 日付 科技協第 号の補助金交付決定通知書第3項から第5項までのとおりとする。

様式第9号 (第10条関係)

補助事業中止 (廃止) 承認通知書

科技協第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長

公益財団法人ひょうご科学技術協会事業課  
電話  
E-mail

令和 年 月 日付で中止 (廃止) 承認申請のあった、令和8年度放射光産業利用  
試行事業補助金については、補助事業の中止 (廃止) を承認することに決定したので通知し  
ます。

様式第10号 (第12条関係)

補助事業遂行困難状況報告書

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

令和 年 月 日付 科技協第 号で交付決定のあった令和8年度放射光産業利用試行事業については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、補助金交付要綱第12条第2項の規定により報告します。

記

1 事業の遂行が困難な理由

2 今後の見通しと所見

様式第11号 (第13条関係)

補助事業実績報告書

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

住 所  
事業者名  
代表者職氏名  
担当者職氏名  
電話番号  
E-mail

令和 年 月 日付 科技協第 号で交付決定のあった令和8年度放射光産業利用試行事業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第13条の規定によりその実績を報告します。

記

- 1 事業の内容及び経費区分 (別記)
- 2 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)  
令和 年 月 日  
事業の完了年月日 (令和 年 月 日)  
令和 年 月 日

(注：事業の着手年月日及び完了年月日は、申請内容を上段に ( ) 書き、実績を下段に記入する。)

別記 (第13条関係)

放射光産業利用試行事業実績書

1 補助金交付決定関係

(1) 補助金交付決定年月日            令和    年    月    日

(2) 補助金交付決定額                金                            円

2 補助事業の名称

--

3 補助事業の実績

<p>※ 補助申請した事業内容について、その実績を具体的に記入してください。</p>
--

## 4 経費区分別支出明細

(単位：円)

経費区分	支出年月日	支出先	支出内容	支払金額
放射光施設利用料				
	小計			
共同研究費				
	小計			
分析委託費 外注加工費				
	小計			
原材料・消耗品費				
	小計			
設備・機器費				
	小計			
運搬費				
	小計			
その他経費				
	小計			
計				
補助金申請額				

(注)

- ①経費配分計画書の経費区分を基に記載してください。
- ②補助対象期間中に支出し、かつ、その目的である物品の引渡しや役務の提供が完了したものを記載してください。
- ③消費税及び地方消費税は補助対象となりませんので、税抜にて記載してください。
- ④支出の内容及び金額を証明する領収書の写しを添付してください。なお、領収書だけでは、支出の内容が明確でない場合は、納品書等の明細を確認できる書類の写しも添付してください。

様式第12号 (第15条関係)

補助金額確定通知書

科技協第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長

〔 公益財団法人ひょうご科学技術協会事業課  
電話  
E-mail 〕

令和8年度放射光産業利用試行事業補助金として下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

確 定 額 金 円

様式第13号 (第16条関係)

補助金請求書

金 円也

ただし、令和8年度放射光産業利用試行事業補助金

補助金確定額 円  
請求額 円

<根拠>

補助金交付決定通知	科技協第	号
	令和 年 月	日
補助金交付決定変更通知	科技協第	号
	令和 年 月	日
補助金額確定通知	科技協第	号
	令和 年 月	日

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長 様

請求者	住所
	事業者名
	代表者職氏名
発行責任者	氏名
	電話番号
	E-mail
担当者	氏名
	電話番号
	E-mail

(振込口座) 銀行名、支店名  
預金の種類  
口座番号  
フリガナ  
預金者名

様式第14号 (第17条関係)

補助金交付決定全部(一部)取消通知書

科技協第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長

公益財団法人ひょうご科学技術協会事業課  
電話  
E-mail

令和 年 月 日付 科技協第 号で交付決定を通知した放射光産業利用試行事業補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助金額 円(〇〇円のうち〇〇円)を取り消す。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

区分	取消前	取消後
補助事業に要する経費	円	円
補助金の額	円	円

- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の明細は、別記のとおりとする。
- 4 全部(一部)取消しの理由